



平成31年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社IGポート

上場取引所 東

コード番号 3791 URL <http://www.igport.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川光久

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 栗本典博

TEL 0422-53-0257

四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第1四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第1四半期	2,122	1.0	141		145		134	
30年5月期第1四半期	2,100	67.4	226		198		178	

(注) 包括利益 31年5月期第1四半期 174百万円 (%) 30年5月期第1四半期 175百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第1四半期	27.41	
30年5月期第1四半期	37.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第1四半期	9,837	5,157	51.2
30年5月期	10,161	5,369	51.1

(参考) 自己資本 31年5月期第1四半期 5,038百万円 30年5月期 5,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期		0.00		5.00	5.00
31年5月期					
31年5月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,751	15.7	157		138		200		40.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年5月期1Q	5,055,400 株	30年5月期	5,055,400 株
期末自己株式数	31年5月期1Q	148,442 株	30年5月期	148,442 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年5月期1Q	4,906,958 株	30年5月期1Q	4,756,951 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の保護主義的な貿易政策が世界経済に影響を与える可能性や、先進国での金融出口戦略の影響が懸念される等、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画・製造、販売を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る版権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,122,297千円(前年同期比1.0%増)、経常損失は145,324千円(前年同期は198,091千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は134,475千円(前年同期は178,370千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「フリクリ オルタナ／プログレ」、テレビ用アニメーション「進撃の巨人 Season3」「フューチャーカード 神バディファイト」「ゆらぎ荘の幽奈さん」「フルメタル・パニック! IV」等、その他ゲーム用・CM用のアニメーションを制作いたしました。

新規受注の映像制作では、現況に合った確度の高い映像制作予算の策定をし受注額の交渉を始めましたが、前連結会計年度から続いている映像制作については、引き続きCG制作費や外注費の高騰、制作期間の長期化により厳しい状況が続いています。

以上により、当事業の売上高は1,602,078千円(前年同期比4.0%増)、営業損失は61,448千円(前年同期は240,761千円の営業損失)となりました。

② 出版事業

出版事業におきましては、月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「あまんちゅ! 13巻」「リンカーネーションの花弁 8巻」「ドラゴン、家を買う。 3巻」等、定期月刊誌3点、並びに新刊コミックス・書籍17点を刊行しました。

また、既刊コミックスの「リンカーネーションの花弁」は、特に販売好調でありました。

以上により、当事業の売上高は227,292千円(前年同期比19.0%減)、営業損失は783千円(前年同期は11,446千円の営業利益)となりました。

③ 版権事業

版権事業におきましては、「B: The Begining」「進撃の巨人」「宇宙戦艦ヤマト」「魔法使いの嫁」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

魔法使いの嫁の海外販売が落ち着いた事や、映像マスター及びコンテンツ資産の償却費が増えました。

以上により、当事業の売上高は213,475千円(前年同期比5.7%減)、営業損失は88,107千円(前年同期は47,549千円の営業利益)となりました。

④ その他

その他の事業におきましては、雑誌のイラストやキャラクターの商品化、スマートフォン向けアプリ等により当事業の売上高は79,451千円(前年同期比48.2%増)、営業利益は29,984千円(前年同期は27,312千円営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

資産におきましては、前連結会計年度末に比べ323,638千円減少し9,837,801千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が237,671千円、映像マスターが79,704千円増加し、一方、現金及び預金が431,029千円、コンテンツ資産205,692千円減少したことによるものであります。

② 負債

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ112,417千円減少し4,679,960千円となりました。主な要因は、短期借入金が増加し200,000千円増加し、一方、前受金が187,502千円、未払法人税等が60,229千円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ211,221千円減少し5,157,840千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が159,482千円、非支配株主持分が52,935千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期の業績予想につきましては、平成30年7月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,525,861	3,094,831
受取手形及び売掛金	927,199	1,164,871
商品及び製品	116,099	140,796
仕掛品	2,567,587	2,511,122
貯蔵品	8,498	7,987
前渡金	244,505	243,438
その他	149,668	183,118
貸倒引当金	△5,210	△4,389
流動資産合計	7,534,210	7,341,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	527,209	518,717
土地	658,162	658,162
映像マスター(純額)	274,679	354,384
その他(純額)	51,644	59,692
有形固定資産合計	1,511,695	1,590,957
無形固定資産		
コンテンツ資産	679,522	473,829
その他	32,374	35,033
無形固定資産合計	711,897	508,863
投資その他の資産		
投資有価証券	130,996	129,228
その他	312,881	307,216
貸倒引当金	△40,240	△40,240
投資その他の資産合計	403,636	396,204
固定資産合計	2,627,229	2,496,025
資産合計	10,161,440	9,837,801

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	682,363	719,609
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	73,320	73,320
未払金	531,788	491,202
未払法人税等	84,153	23,923
前受金	1,911,311	1,723,808
預り金	233,204	323,532
賞与引当金	—	49,242
役員賞与引当金	37,666	1,322
返品調整引当金	40,663	38,823
受注損失引当金	348,340	356,605
その他	361,142	203,746
流動負債合計	4,303,953	4,205,136
固定負債		
長期借入金	247,002	228,672
株式給付引当金	35,496	35,496
退職給付に係る負債	57,092	57,319
役員退職慰労引当金	43,694	44,768
その他	105,140	108,569
固定負債合計	488,425	474,824
負債合計	4,792,378	4,679,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	2,132,016	2,132,016
利益剰余金	2,545,435	2,385,952
自己株式	△258,300	△258,300
株主資本合計	5,200,651	5,041,168
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,532	△2,336
その他の包括利益累計額合計	△3,532	△2,336
非支配株主持分	171,943	119,008
純資産合計	5,369,062	5,157,840
負債純資産合計	10,161,440	9,837,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2,100,406	2,122,297
売上原価	2,117,891	2,054,138
売上総利益又は売上総損失(△)	△17,484	68,158
返品調整引当金戻入額	1,890	1,840
差引売上総利益	△15,594	69,998
販売費及び一般管理費	211,366	211,322
営業損失(△)	△226,961	△141,323
営業外収益		
受取利息	69	74
受取賃貸料	10,201	6,781
補助金収入	27,476	—
その他	1,258	1,047
営業外収益合計	39,006	7,903
営業外費用		
支払利息	577	408
為替差損	2,004	679
賃貸収入原価	5,938	6,033
その他	1,615	4,782
営業外費用合計	10,136	11,904
経常損失(△)	△198,091	△145,324
特別損失		
減損損失	15,553	1,214
特別損失合計	15,553	1,214
税金等調整前四半期純損失(△)	△213,644	△146,539
法人税、住民税及び事業税	3,754	18,111
法人税等調整額	△38,310	11,477
法人税等合計	△34,555	29,589
四半期純損失(△)	△179,088	△176,129
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△718	△41,653
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△178,370	△134,475

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
四半期純損失(△)	△179,088	△176,129
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,519	1,196
その他の包括利益合計	3,519	1,196
四半期包括利益	△175,569	△174,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△174,851	△133,278
非支配株主に係る四半期包括利益	△718	△41,653

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,539,990	280,456	226,359	2,046,806	53,599	2,100,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,539,990	280,456	226,359	2,046,806	53,599	2,100,406
セグメント利益又は損失 (△)	△240,761	11,446	47,549	△181,766	△27,312	△209,079

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△181,766
「その他」の区分の利益	△27,312
のれんの償却額	△4,327
全社費用(注)	△13,555
四半期連結損益計算書の営業損失	△226,961

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「映像制作事業」に係る減損損失15,553千円を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,602,078	227,292	213,475	2,042,846	79,451	2,122,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,602,078	227,292	213,475	2,042,846	79,451	2,122,297
セグメント利益又は損失(△)	△61,448	△783	△88,107	△150,339	29,984	△120,354

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△150,339
「その他」の区分の利益	29,984
全社費用(注)	△20,968
四半期連結損益計算書の営業損失	△141,323

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「映像制作事業」に係る減損損失1,214千円を計上しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。